

入 札 公 告

次のとおり、一般競争入札に付します。

令和 8 年 1 月 8 日

支出負担行為担当官
三重労働局総務部長 東 尚史

1 概要及び日程等

(1) 調達件名	「令和 8 年度 桑名、四日市、鈴鹿、津、伊勢、伊賀公共職業安定所駐車場等交通誘導業務委託」契約
(2) 履行場所	支出負担行為担当官の指定する場所
(3) 仕様等	警備業法第 2 条第 1 項第 1 号及び第 2 号に該当する業務 その他、入札説明書（仕様書を含む）のとおりに従うこと
(4) 契約期間	令和 8 年 4 月 1 日（水）～令和 9 年 3 月 3 1 日（水）
(5) 入札説明書交付	令和 8 年 1 月 8 日（木）～令和 8 年 2 月 1 6 日（月） 電子調達システムからダウンロードして入手すること なお、電子調達システムによりがたい場合は、下記 2 へ申し出ること
(6) 競争参加資格認定書類提出期限	令和 8 年 2 月 1 7 日（火） 1 4 時 提出場所 電子調達システムによる 紙媒体は下記 2 へ
(7) 入札書提出期限	令和 8 年 2 月 1 7 日（火） 1 6 時 提出場所 上記（6）に同じ
(8) 開札の日時	令和 8 年 2 月 1 8 日（水） 1 0 時 当日の立会いは不要 電子調達システムにより執行

2 照会先

契約条項及び仕様等を示す場所及び本入札に関する問い合わせ先
〒 5 1 4－8 5 2 4 津市島崎町 3 2 7－2 津第二地方合同庁舎 3 階
三重労働局総務部総務課 担当：鈴木 電話：0 5 9－2 2 6－2 1 0 5

3 入札方法

(1) 入札方法

入札は最低価格落札方式による一般競争入札とする。
入札金額は総価を記入する。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムにより執行する。原則、入札は電子入札によること。ただし、

電子調達システムによりがたい場合は、支出負担行為担当官に書面にて申し出の上、紙媒体により入札書を提出することができる。

4 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 厚生労働省から業務等に関し指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (3) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において次の要件を満たすもの
 - ①資格の種類 「役務の提供（建物管理等各種保守管理）」
 - ②資格の等級 「A」、「B」又は「C」等級
 - ③競争参加地域 「東海・北陸地域」

なお、競争参加資格を有しない入札者は速やかに資格審査申請を行う必要がある。

- (4) 次の各号に掲げる制度が適用されるものについては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（①については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。
 - ①労働保険②厚生年金保険③全国健康保険協会管掌健康保険④船員保険⑤国民年金
- (5) 警備業法第4条の認定を都道府県公安委員会から受けている者であること
- (6) 資格審査申請書及び添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (8) 労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法等の労働関係法令について違反行為がないこと。
- (9) その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有すること。

5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
 - 期日までに令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の写し等を上記2までに提出すること。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。一般競争入札に参加を希望する者は、暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (4) 入札の無効
 - 本公告に示した競争参加資格のない者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、その他入札の条件に違反した者が提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
 - 原則、契約書の締結は電子契約によること。なお、電子調達システムによりがたい場合は、この限りではない。
- (6) 落札者の決定方法
 - 本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有

効な入札を行ったものを落札者とする。ただし、本案件は低入札価格調査の対象であるので、当該最低価格が低入札価格調査基準額を下回った場合は、低入札価格調査を実施した上で落札者を決定する。

- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書による